

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社

コード番号 9436 URL http://www.au.kddi.com/okinawa_cellular/index.html

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 洋

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営管理部長 (氏名) 上原 靖

TEL 098-951-0639

四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,420	2.5	2,952	10.0	2,964	9.8	1,931	15.9
26年3月期第1四半期	13,098	4.9	2,683	33.5	2,700	33.3	1,666	27.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,008百万円 (16.4%) 26年3月期第1四半期 1,725百万円 (27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	70.66	—
26年3月期第1四半期	60.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	66,343	56,760	83.1
26年3月期	68,194	55,821	79.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 55,139百万円 26年3月期 54,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	39.50	—	42.00	81.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,100	0.6	10,100	10.3	10,100	9.1	6,500	11.2	237.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）の適用に係るものであります。
詳細は、添付資料P. 8 「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（退職給付に関する会計基準等の適用）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	27,342,000株	26年3月期	27,342,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	ー株	26年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	27,342,000株	26年3月期1Q	27,342,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15

※決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について

当社は、平成26年7月30日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は四半期決算短信の開示と同時に、説明会の模様(音声)及び主な質疑応答につきましては説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の概要

わが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる状況にあります。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も底堅く推移しており全体として拡大しております。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動については、非耐久消費財を中心に和らいできております。

この間、移動通信市場においては、高速通信規格LTE(Long Term Evolution)の対象エリア拡充により通信ネットワークが高速化したしました。さらにスマートフォン及びタブレット端末を中心とした端末の多様化への対応、コンテンツサービスの拡大に加えまして、キャリア各社が新料金プランを発表するなどお客様獲得に向けて総合力が問われる状況になっております。

固定通信市場においては、NTTグループが光ファイバーの卸売りを開始することを発表するなど事業環境に変化の動きがみられます。

このような情勢のもと、平成27年3月期第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

<業績の概要>

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	13,098	13,420	322	2.5
営業費用(百万円)	10,414	10,467	53	0.5
営業利益(百万円)	2,683	2,952	269	10.0
経常利益(百万円)	2,700	2,964	264	9.8
四半期純利益(百万円)	1,666	1,931	265	15.9

当第1四半期連結累計期間における営業収益については、端末出荷台数の減少による端末販売収入の減少があったものの、沖縄3M戦略が着実に進展し、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことにより、通信料収入が増加したことから、前年同期比322百万円増加(2.5%増)の13,420百万円となりました。

営業費用については、端末出荷台数の減少による売上原価及び販売手数料の減少や、減価償却費の減少があったものの、広告出稿等の増加による広告宣伝費の増加により、前年同期比53百万円増加(0.5%増)の10,467百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比269百万円増加(10.0%増)の2,952百万円、経常利益は前年同期比264百万円増加(9.8%増)の2,964百万円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前年同期比265百万円増加(15.9%増)の1,931百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額は1,161百万円となりました。

(注) 3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

<サービスデータ>

(au携帯電話サービス)

<契約数・端末出荷台数>

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減	増減率(%)
純増数	8,400	3,100	△5,300	△63.0
総契約数	586,000	609,000	23,000	3.9
端末出荷台数	42,200	36,400	△5,800	△13.8

- (注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
 2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。
 3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。
 4. 増減については端数処理後の数値を記載しております。
 5. 端末出荷台数については算出定義を改訂しております。
 (改訂前) タブレット、通信モジュールを除く
 (改訂後) データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く
 前年度の数値は改訂後に組替えて記載しております。

<解約率・ARPU>

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減	増減率(%)
解約率 ^{※1、2} (%)	0.55	0.47	△0.08	—
総合ARPU ^{※1、3} (円)	4,732	4,861	129	2.7
au通信ARPU(円)	4,610	4,682	72	1.6
音声(割引前)(円)	2,562	2,460	△102	△4.0
データ(割引前)(円)	2,846	3,135	289	10.2
割引適用額(円)	△798	△913	△115	—
付加価値ARPU(円)	122	179	57	46.7

当第1四半期連結累計期間におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第1四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が23,000契約増加(3.9%増)の609,000契約となりました。

解約率については、「auスマートバリュー」の効果などによりお客様の定着化が図られた結果、前年同期比0.08ポイント減少の0.47%となりました。

ARPUについては、総合ARPUは前年同期比129円増加(2.7%増)の4,861円となりました。このうち、au通信ARPUについては、スマートフォン契約数の増加により、前年同期比72円増加(1.6%増)の4,682円となりました。付加価値ARPUについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として57円増加(46.7%増)の179円となりました。

※1. 解約率・ARPUについては、算出定義を改訂しております。

(改訂前) タブレット、通信モジュールを除く

(改訂後) データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く

前年度の数値は改訂後に組替えて記載しております。

※2. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。

※3. ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。定義については以下のとおり。

総合ARPU：au通信ARPU+付加価値ARPU

au通信ARPU：音声ARPU+データARPU+割引適用額

割引適用額：「毎月割」、「auスマートバリュー」の割引適用額

付加価値ARPU：「自社・協業サービス+決済手数料+広告」

au携帯電話サービスの主なトピックス（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(auラインナップ) ※4

当第1四半期において発売された主な商品

・スマートフォン

「GALAXY S5」の発売（5月）

「Xperia™ ZL2」の発売（5月）

「AQUOS SERIE」の発売（6月）

・その他

LTE対応通信モジュール「KYM11」の発売（5月）

(新サービス)

電子マネーサービス「au WALLET」の提供を開始（5月）

LTEの次世代高速通信規格「LTE-Advanced」の技術であるキャリアアグリゲーションを導入（5月）

※4. 商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(auひかりちゅらサービス)

<auひかりちゅらの状況>

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減	増減率(%)
純増回線数	4,500	3,400	△1,100	△23.9
累計回線数	32,900	46,200	13,300	40.6
ARPU(円)	4,971	4,985	14	0.3

(注) 1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。
2. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、エリア拡大効果が一巡し、純増は前年同期比では1,100回線減少するも、沖縄3M戦略の着実な進展により、累計回線数は前年同期比13,300回線増加(40.6%増)の46,200回線となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 連結財政状況

<資産、負債及び純資産の状況>

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成26年6月30日)	増減	増減率(%)
資産(百万円)	68,194	66,343	△1,851	△2.7
負債(百万円)	12,372	9,582	△2,789	△22.5
有利子負債(百万円)	1,500	1,466	△34	△2.3
純資産(百万円)	55,821	56,760	938	1.7
自己資本比率(%)	79.6	83.1	3.5ポイント	—

当第1四半期連結会計期間末における資産については、貯蔵品や関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,851百万円減少(2.7%減)の66,343百万円となりました。

負債については、未払金や未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,789百万円減少(22.5%減)の9,582百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して938百万円増加(1.7%増)の56,760百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.6%から83.1%に上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,954	1,894	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△671	△941	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,122	△1,199	△77
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	160	△246	△407
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	2,747	3,061	313
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)(百万円)	48	-	△48
現金及び現金同等物の四半期末残高(百万円)	2,956	2,814	△142
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	1,282	952	△329

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、2,814百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは952百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、未払金の減少や、法人税等の支払が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して59百万円収入が減少し、1,894百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して270百万円支出が増加し、941百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して77百万円支出が増加し、1,199百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月28日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。
 連結業績予想の概要につきましては、次のとおりであります。

<連結業績予想の概要>

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (予想)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	55,759	56,100	341	0.6
営業費用(百万円)	46,599	46,000	△599	△1.3
営業利益(百万円)	9,159	10,100	941	10.3
経常利益(百万円)	9,259	10,100	841	9.1
当期純利益(百万円)	5,843	6,500	657	11.2

営業収益については、au携帯電話サービスにおいて端末出荷台数の減少による減収が見込まれるものの、au携帯電話サービスの総契約数や「auひかりちゅら」の回線数が増加することにより、連結業績では増収を予想しております。

営業費用については、au携帯電話サービスにおいて端末出荷台数の減少による売上原価の減少や販売手数料の減少が見込まれることや、前期において発生した本社移転に伴う一時的な費用に対する反動減により、連結業績では減少を予想しております。

以上の結果、当期の連結損益状況については、営業収益は56,100百万円、営業費用は46,000百万円、営業利益は10,100百万円、経常利益は10,100百万円、当期純利益は6,500百万円を見込んでおります。

《 サービスデータ (au携帯電話サービス) 》

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (予想)	増減	増減率(%)
純増数	28,300	16,300	△12,000	△42.4
総契約数	605,900	622,200	16,300	2.7
端末出荷台数	188,800	157,000	△31,800	△16.8
au通信ARPU(円)	4,673	4,720	47	1.0

- (注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
 2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。
 3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。
 4. 端末出荷台数及びau通信ARPUについては、データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除いた数値に変更しております。

《 サービスデータ (auひかりちゅら) 》

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (予想)	増減	増減率(%)
純増回線数	14,400	9,800	△4,600	△31.7
累計回線数	42,800	52,600	9,800	23.0
ARPU(円)	4,989	4,930	△59	△1.2

- (注) 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が156百万円減少し、利益剰余金が102百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	29,524	30,046
減価償却累計額	△18,723	△19,357
機械設備(純額)	10,801	10,688
空中線設備	10,171	10,248
減価償却累計額	△4,199	△4,380
空中線設備(純額)	5,971	5,868
端末設備	990	1,012
減価償却累計額	△539	△547
端末設備(純額)	451	465
市内線路設備	9,184	9,486
減価償却累計額	△4,891	△5,025
市内線路設備(純額)	4,292	4,460
市外線路設備	14	14
減価償却累計額	△4	△5
市外線路設備(純額)	9	9
土木設備	109	111
減価償却累計額	△27	△28
土木設備(純額)	81	82
海底線設備	349	349
減価償却累計額	△347	△348
海底線設備(純額)	2	1
建物	8,978	8,955
減価償却累計額	△1,752	△1,830
建物(純額)	7,225	7,125
構築物	1,007	1,009
減価償却累計額	△699	△710
構築物(純額)	308	299
機械及び装置	172	172
減価償却累計額	△14	△21
機械及び装置(純額)	157	150
車両	157	157
減価償却累計額	△145	△147
車両(純額)	11	10
工具、器具及び備品	1,414	1,419
減価償却累計額	△758	△796
工具、器具及び備品(純額)	656	622
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	678	430
有形固定資産合計	32,735	32,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
無形固定資産		
海底線使用权	14	13
施設使用权	109	107
ソフトウェア	156	147
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	292	280
電気通信事業固定資産合計	33,027	32,583
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	565	617
減価償却累計額	△130	△165
有形固定資産(純額)	434	451
有形固定資産合計	434	451
無形固定資産		
無形固定資産合計	9	7
附帯事業固定資産合計	444	458
投資その他の資産		
投資有価証券	509	512
社内長期貸付金	13	12
長期前払費用	1,036	979
退職給付に係る資産	—	83
繰延税金資産	602	527
敷金及び保証金	23	24
その他の投資及びその他の資産	141	147
貸倒引当金	△105	△111
投資その他の資産合計	2,220	2,174
固定資産合計	35,692	35,217
流動資産		
現金及び預金	3,061	2,814
売掛金	16,437	16,245
未収入金	2,090	1,842
貯蔵品	788	651
前払費用	265	359
繰延税金資産	606	530
関係会社短期貸付金	9,409	8,808
その他の流動資産	5	9
貸倒引当金	△163	△135
流動資産合計	32,501	31,126
資産合計	68,194	66,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	735	735
リース債務	285	255
ポイント引当金	1,234	1,194
退職給付に係る負債	240	163
その他の固定負債	43	43
固定負債合計	2,538	2,392
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	348	348
買掛金	1,073	863
リース債務	131	127
未払金	5,536	3,618
未払費用	153	202
未払法人税等	1,543	882
前受金	761	777
預り金	23	224
賞与引当金	236	136
役員賞与引当金	25	7
流動負債合計	9,833	7,190
負債合計	12,372	9,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	51,219	52,105
株主資本合計	54,249	55,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	48
退職給付に係る調整累計額	△46	△44
その他の包括利益累計額合計	0	4
少数株主持分	1,572	1,620
純資産合計	55,821	56,760
負債・純資産合計	68,194	66,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	9,442	10,110
営業費用		
営業費	2,449	2,860
施設保全費	767	797
管理費	393	465
減価償却費	1,375	1,235
固定資産除却費	34	93
通信設備使用料	1,369	1,341
租税公課	100	122
営業費用合計	6,491	6,915
電気通信事業営業利益	2,951	3,195
附帯事業営業損益		
営業収益	3,655	3,309
営業費用	3,922	3,551
附帯事業営業損失(△)	△267	△242
営業利益	2,683	2,952
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	2	2
受取賃貸料	2	2
受取保険金	6	0
雑収入	5	6
営業外収益合計	23	16
営業外費用		
支払利息	6	4
雑支出	0	0
営業外費用合計	6	4
経常利益	2,700	2,964
税金等調整前四半期純利益	2,700	2,964
法人税、住民税及び事業税	885	866
法人税等調整額	91	94
法人税等合計	976	960
少数株主損益調整前四半期純利益	1,723	2,004
少数株主利益	56	72
四半期純利益	1,666	1,931

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,723	2,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	1	3
四半期包括利益	1,725	2,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,668	1,935
少数株主に係る四半期包括利益	57	72

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,700	2,964
減価償却費	1,357	1,272
のれん償却額	21	—
固定資産除却損	24	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△141	△39
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	△100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△76
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△83
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	6	4
売上債権の増減額(△は増加)	△96	192
たな卸資産の増減額(△は増加)	118	158
仕入債務の増減額(△は減少)	△154	△209
未払金の増減額(△は減少)	△849	△1,150
その他	△39	370
小計	2,836	3,351
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△0	—
補償金の受取額	—	23
法人税等の支払額	△889	△1,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,954	1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,392	△1,723
有形固定資産の売却による収入	—	194
無形固定資産の取得による支出	△18	△4
関係会社短期貸付金による支出	△3,505	△2,804
関係会社短期貸付金の回収による収入	5,712	3,405
合併による支出	△410	—
その他の支出	△61	△13
その他の収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671	△941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17	—
リース債務の返済による支出	△38	△34
配当金の支払額	△1,065	△1,141
少数株主への配当金の支払額	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,122	△1,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	160	△246
現金及び現金同等物の期首残高	2,747	3,061
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,956	2,814

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。